

平成27年度会計

むかわ町上水道事業会計の 決算審査意見書

むかわ町監査委員

平成27年度むかわ町上水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された「平成27年度むかわ町上水道事業会計」を決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成28年8月31日

むかわ町監査委員 辻 圓 治

むかわ町監査委員 中 島 勲

平成27年度むかわ町上水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成27年度 むかわ町上水道事業会計決算

	内 訳
上水道事業	水道事業 (鷓川地区)
	簡易水道等事業 (穂別地区)

2 審査の期間

平成28年6月28日 1日間

3 審査の概要

この審査に当たっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取し審査をした。

貯蔵品については、棚卸報告書に基づき平成28年3月30日に検査を行い、在庫及びその受け払いの実態を確認した。

なお、現金預金については、例月出納検査において確認し、普通預金通帳、当座預金通帳、定期預金証書及び振替預金通帳並びに元帳を検査し適正さを審査した。

4 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付されたむかわ町上水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、決算計数は適正なものと認めた。

(2) 事業状況について

ア 概況

鷓川地区の水道事業の概況は、平成27年度末の給水人口4,520人となり、前年度と比較して34人(△0.75%)減少し、給水戸数2,282戸である。

穂別地区の簡易水道等事業の概況は、平成27年度末の給水人口2,713人となり、前年度と比較して98人(△3.49%)減少し、給水戸数は1,450戸である。

【水道事業の給水人口現況】

区 分		(%は少数点第3位四捨五入)			
		平成27年度 a	平成26年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
行政区域内人口	①	8,680	8,896	△ 216	△ 2.43
給水区域内人口	②	4,594	4,708	△ 114	△ 2.42
現在給水人口	③	4,520	4,554	△ 34	△ 0.75
現在給水戸数	④	2,282	2,243	39	1.74
普及率	% ③/①	52.1	51.2	0.9	1.76
達成率	% ③/②	98.4	96.7	1.7	1.76

【簡易水道等事業の給水人口現況】

区 分		(%は少数点第3位四捨五入)			
		平成27年度 a	平成26年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
行政区域内人口	①	8,680	8,896	△ 216	△ 2.43
給水区域内人口	②	2,735	2,827	△ 92	△ 3.25
現在給水人口	③	2,713	2,811	△ 98	△ 3.49
現在給水戸数	④	1,450	1,469	△ 19	△ 1.29
普及率	% ③/①	31.3	31.6	△ 0.3	△ 0.95
達成率	% ③/②	99.2	99.4	△ 0.2	△ 0.20

イ 業務量

鵜川地区の業務量については、給水戸数が増加する一方で、給水人口が減少しており、年間総配水量は484,074 m³で、前年度と比較して33,907 m³ (6.55%) の減となり、有収水量は465,243 m³で1,031 m³ (0.22%) の増となっている。

なお、有収率は96.1%で前年度の89.6%より6.5ポイントの増となっている。穂別地区の業務量については、給水人口・給水戸数が減少し、年間総配水量は355,146 m³で、前年度と比較して17,720 m³ (4.75%) の減となり、有収水量については262,394 m³で6,275 m³ (2.34%) の減となっている。

なお、有収率は73.9%で前年度の72.1%より1.8ポイントの増となっている。

【水道事業の業務量等現況】

(%は小数点第3位四捨五入)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減数	増減率
		b	a-b=c	c/b×100
年間配水量 m3 ①	484,074	517,981	△ 33,907	△ 6.55
年間有収水量 m3 ②	465,243	464,212	1,031	0.22
年間有収率 % ②/①=③×100	96.1	89.6	6.5	

【簡易水道等事業の業務量等現況】

(%は小数点第3位四捨五入)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減数	増減率
	a	b	a-b=c	c/b×100
年間配水量 m3 ①	355,146	372,866	△ 17,720	△ 4.75
年間有収水量 m3 ②	262,394	268,669	△ 6,275	△ 2.34
年間有収率 % ②/①=③×100	73.9	72.1	1.8	

※有収率・・・配水量のうち料金として徴収する水量の割合。比率は高いほど良い。

ウ 事業経営

事業経営については、給水収益（税抜き額）が 177,092,793 円（水道事業 108,623,084 円・簡易水道等事業 68,469,709 円）で前年度 177,711,402 円と比較すると 618,609 円の減、その他の営業収益（給水工事審査手数料等）が、394,000 円（水道事業 346,000 円・簡易水道等事業 48,000 円）で前年度 448,000 円と比較すると 54,000 円の減となっている。

エ 工事等の概況

鶴川地区の建設改良事業については、故障や老朽化部分の対応工事として、文京4線配水管更新工事、春日浄水場浄水池増設調査実施設計業務、田浦2号配水管更新工事と、継続工事の検満メーター取替工事は2地区（403台）を実施し、水質の保持と安定した水の供給を行っている。

穂別地区の建設改良事業については、故障や老朽化部分の対応工事として、道道北進平取線道路改良工事支障水道管移設工事、穂別地区簡易水道第6次拡張工事实施設計業務、穂別地区水道施設整備計画作成業務、穂別地区簡易水道低地配水池流出流量計故障修理、和泉下小松宅付近水道管更新工事、稲里浄水場消石灰溶液注入ポンプ更新工事と、継続工事の検満メーター取替工事（穂別地区452台）を実施し、水質の保持と安定した水の供給を行っている。

オ 企業債

簡易水道事業の企業債（借入先は政府資金・地方公共団体金融機構等）は、本年度において79,796,341円を償還し、未償還残高は358,210,365円となっている。償還終期は平成57年度が最終となる。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を除く）

(単位：円／%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
		A	B	A- B=C	C/B×100
上水道事業収益		295,527,813	295,204,694	323,119	0.11
①	水道事業(鶺)	130,748,838	130,310,491	438,347	0.34
	簡易水道(穂)	164,778,975	164,894,203	△ 115,228	△ 0.07
上水道事業費用		266,867,130	292,024,020	△ 25,156,890	△ 8.61
②	水道事業(鶺)	108,639,337	129,827,497	△ 21,188,160	△ 16.32
	簡易水道(穂)	158,227,793	162,196,523	△ 3,968,730	△ 2.45
上水道事業費用特別損失		0	1,367,050	△ 1,367,050	-
③	水道事業(鶺)	0	826,805	△ 826,805	-
	簡易水道(穂)	0	540,245	△ 540,245	-
純利益 ①-②-③		28,660,683	1,813,624	26,847,059	1,480.30
	水道事業(鶺)	22,109,501	△ 343,811	22,453,312	6,530.71
	簡易水道(穂)	6,551,182	2,157,435	4,393,747	203.66

鶺川地区の水道事業収益は、130,748,838円で前年度比438,347円(0.34%)の増となっており、水道事業費用については108,639,337円で前年度比21,188,160円の減、地方公営企業会計が改正され、平成26年度から改正後の会計基準を適用のため平成26年度は特別損失を計上している。この結果、当該年度の純利益は、22,109,501円で前年度比22,453,312円(6,530.71%)の増となっている。

穂別地区の簡易水道等事業収益は、164,778,975円で、事業費用は158,227,793円となっている。この結果、当該年度の純利益は6,551,182円で前年度比4,393,747円(203.66%)の増となっている。

上水道事業収益の内訳は、下表のとおりとなっている。

		(単位:円/%)		
年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
区分	決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業収益	A	B	A - B = C	C / B × 100
営業収益 ①	177,486,793	178,159,402	△ 672,609	△ 0.38
水道事業(鷓)	108,969,084	108,430,327	538,757	0.50
簡易水道(穂)	68,517,709	69,729,075	△ 1,211,366	△ 1.74
上水道事業収益 営業外収益 ②	118,041,020	117,045,292	995,728	0.85
水道事業(鷓)	21,779,754	21,880,164	△ 100,410	△ 0.46
簡易水道(穂)	96,261,266	95,165,128	1,096,138	1.15

鷓川地区の水道事業収益の前年度比は438,347円(0.34%)の増、営業収益538,757円の増、営業外収益で106,504円の減となっている。

穂別地区の簡易水道等事業収益の前年度比は115,228円(0.07%)の減で、営業収益で1,211,366円の減と営業外収益で942,534円の増となっている。

また、穂別地区は給水人口が減少していることにより収益が下がっている。

上水道事業費用の内訳は、下表のとおりとなっている。

		(単位:円/%)		
年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
区分	決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業費用	A	B	A - B = C	C / B × 100
営業費用 ①	254,735,393	275,306,017	△ 20,570,624	△ 7.47
水道事業(鷓)	107,459,687	128,613,909	△ 21,154,222	△ 16.45
簡易水道(穂)	147,275,706	146,692,108	583,598	0.40
上水道事業費用 営業外費用 ②	12,131,737	16,718,003	△ 4,586,266	△ 27.43
水道事業(鷓)	1,179,650	1,213,588	△ 33,938	△ 2.80
簡易水道(穂)	10,952,087	15,504,415	△ 4,552,328	△ 29.36
上水道事業費用 特別損失 ④	0	1,367,050	△ 1,367,050	-
水道事業(鷓)	0	826,805	△ 826,805	-
簡易水道(穂)	0	540,245	△ 540,245	-

鷓川地区の水道事業費用の前年度比21,188,160円(16.32%)の減は、営業費用で21,154,222円の減と営業外費用で33,938円の減となったことによる。

営業費用減の主な内容は「原水及び浄水費」で10,691,668円、「配水及び給水費」で2,100,506円、「職員給与費」で254,617円、「減価償却費」で220,972円、「資産減耗費」7,979,681円などである。

穂別地区の簡易水道等事業費用の前年度比3,968,730円(2.45%)減は、営業費

用で 583,598 円の増と営業外費用で 4,552,328 円の減となったことによる。

営業費用減の主な内容は「職員給与費」で 934,691 円、「減価償却費」で 3,172,262 円などである。

営業外費用では「支払利息及び企業債取扱諸費」の 4,552,328 円減などとなっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円／%)

区分	年度		前年度比較	
	平成 27 年度 決算額	平成 26 年度 決算額	増減額	増減率
資本的収入 ①	A	B	A-B=C	C/B×100
	85,832,464	61,093,865	24,738,599	40.49
企業債	18,300,000	7,500,000	10,800,000	144.00
水道事業 (鵠)	0	0	0	-
簡易水道 (穂)	18,300,000	7,500,000	10,800,000	144.00
出資金	27,500,000	23,700,000	3,800,000	16.03
水道事業 (鵠)	0	0	0	-
簡易水道 (穂)	27,500,000	23,700,000	3,800,000	16.03
負担金	3,293,464	4,893,865	△ 1,600,401	△ 32.70
水道事業 (鵠)	0	715,000	△ 715,000	△ 100.00
簡易水道 (穂)	3,293,464	4,178,865	△ 885,401	△ 21.19
補助金	6,739,000	0	6,739,000	-
水道事業 (鵠)	0	0	0	-
簡易水道 (穂)	6,739,000	0	6,739,000	-
借入金	30,000,000	25,000,000	5,000,000	20.00
水道事業 (鵠)	0	0	0	-
簡易水道 (穂)	30,000,000	25,000,000	5,000,000	20.00
資本的支出 ②	157,839,089	142,832,381	15,006,708	10.51
建設改良費	75,542,748	60,891,047	14,651,701	24.06
水道事業 (鵠)	25,371,608	36,874,224	△ 11,502,616	△ 31.19
簡易水道 (穂)	50,171,140	24,016,823	26,154,317	108.90
企業債償還金	79,796,341	81,941,334	△ 2,144,993	△ 2.62
水道事業 (鵠)	0	0	0	-
簡易水道 (穂)	79,796,341	81,941,334	△ 2,144,993	△ 2.62
長期借入金償還金	2,500,000	0	2,500,000	-
水道事業 (鵠)	0	0	0	-
簡易水道 (穂)	2,500,000	0	2,500,000	-
収支差引額				-
①-②	△ 72,006,625	△ 81,738,516	9,731,891	△ 11.91
水道事業 (鵠)	△ 25,371,608	△ 36,159,224	10,787,616	△ 29.83
簡易水道 (穂)	△ 46,635,017	△ 45,579,292	△ 1,055,725	2.32

鷓川地区の水道事業資本的収入の前年度比 715,000 円の減は主に「負担金」の減によるものである。

資本的支出の前年度比 11,502,616 円の減は「建設改良費」の減によるものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 25,371,608 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,879,378 円、過年度損益勘定留保資金 23,492,230 円で補てんされている。

穂別地区の簡易水道等事業資本的収入の前年度比 25,453,599 円の増は、「企業債」10,800,000 円の増、「出資金」3,800,000 円の増、「補助金」6,739,000 円の増、「借入金」5,000,000 円の増によるものである。

資本的支出の前年度比 26,509,324 円の増は、「建設改良費」で 26,154,317 円の増、「長期借入金償還金」で 2,500,000 円の増によるものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 46,635,017 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,595,640 円、過年度損益勘定留保資金 24,413,029 円及び当年度損益勘定留保資金 18,626,348 円で補てんされている。

(4) 財産状況について

ア 資産について

		(単位:円/%)		
年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
区分	金額	金額	増減額	増減率
固定資産 ①	A	B	A-B=C	C/B×100
(構成88.77%)	2,366,345,133	2,434,965,324	△ 68,620,191	△ 2.82
水道事業(鷓)	1,086,715,744	1,118,088,008	△ 31,372,264	△ 2.81
簡易水道(穂)	1,279,629,389	1,316,877,316	△ 37,247,927	△ 2.83
流動資産 ②				
(構成11.11%)	296,162,792	261,958,078	34,204,714	13.06
水道事業(鷓)	241,573,212	210,690,002	30,883,210	14.66
簡易水道(穂)	54,589,580	51,268,076	3,321,504	6.48
繰延資産 ③				
(構成0.12%)	3,097,600	5,706,900	△ 2,609,300	△ 45.72
水道事業(鷓)	1,808,800	2,988,450	△ 1,179,650	△ 39.47
簡易水道(穂)	1,288,800	2,718,450	△ 1,429,650	△ 52.59
計①+②+③				
(100%)	2,665,605,525	2,702,630,302	△ 37,024,777	△ 1.37
水道事業(鷓)	1,330,097,756	1,331,766,460	△ 1,668,704	△ 0.13
簡易水道(穂)	1,335,507,769	1,370,863,842	△ 35,356,073	△ 2.58

鷓川地区の水道事業資産総額は、1,330,097,756 円で前年度比 1,668,704 円 (0.13%) の減となっている。資産の構成は、固定資産が 81.70%、流動資産が 18.16%、繰延資産が 0.14%となっている。

固定資産で 31,372,264 円 (2.81%) の減は、建物・構築物・機械装置等の減価償却に伴い減となったものである。

流動資産で 30,883,210 円 (14.66%) の増は、現金預金が増えたものである。

穂別地区の簡易水道等事業資産総額は、1,335,507,769 円で前年度比 35,356,073 円 (2.58%) の減となっている。資産の構成は、固定資産が 95.82%、流動資産が 4.09%、繰延勘定が 0.09%となっている。

固定資産で 37,247,927 円 (2.83%) の減は、建物・構築物・機械装置等の減価償却に伴い減となったものである。

流動資産で 3,321,504 円 (6.48%) の増は、主に未収金の増によるものである。

イ 負債について

(単位:円/%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B×100
流動負債 ①	76,932,447	183,591,273	△106,658,826	△58.10
水道事業(鷓)	9,412,678	11,781,180	△2,368,502	△20.10
簡易水道(穂)	67,519,769	171,810,093	△104,290,324	△60.70
固定負債 ②	353,395,697	282,614,024	70,781,673	25.05
水道事業(鷓)	0	0	0	—
簡易水道(穂)	353,395,697	282,614,024	70,781,673	25.05
繰延収益	1,229,830,609	1,287,138,916	△57,308,307	△4.45
水道事業(鷓)	530,301,921	551,711,624	△21,409,703	△3.88
簡易水道(穂)	699,528,688	735,427,292	△35,898,604	△4.88
計 ①+②	1,660,158,753	1,753,344,213	△93,185,460	△5.31
水道事業(鷓)	539,714,599	563,492,804	△23,778,205	△4.22
簡易水道(穂)	1,120,444,154	1,189,851,409	△69,407,255	△5.83

鷓川地区の水道事業負債は、539,714,599 円で、前年度比 23,778,205 円 (4.22%) の減となっている。

穂別地区の簡易水道等事業負債は、1,120,444,154 円で、前年度比 69,407,255 円 (5.83%) の減となっている。

ウ 資本について

			(単位:円/%)	
年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
区分	金額	金額	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B×100
資本	1,005,446,772	949,286,089	56,160,683	5.92
水道事業(鵠)	790,383,157	768,273,656	22,109,501	2.88
簡易水道(穂)	215,063,615	181,012,433	34,051,182	18.81

鵠川地区の水道事業の資本は、790,383,157 円で、前年度比 22,109,501 円 (2.88%) の増となっている。これは、当年度末処分利益剰余金が増えたことによる増が主な要因である。

また、当年度末処分利益剰余金は、112,611,365 円となっている。

穂別地区の簡易水道等事業の資本は、215,063,615 円で、前年度比 34,051,182 円 (18.81%) の増となっている。これは、出資金と未処分利益剰余金による増が主な要因である。

また、当年度末処分利益剰余金は、13,341,654 円となっている。

(5) 財務比率について

財務比率は、下表のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	平成27年度 %	平成26年度	増 減	算 式
流動比率		A 384.96	B 142.69	A-B 242.28	$\frac{\text{流動資産}}{\text{短期の支払い能力割合。}} \times 100$ 2倍以上が理想(最低100%)
	水道事業(鶉)	2,566.47	1,788.36	778.11	
	簡易水道(穂)	80.85	29.84	51.01	
当座比率		383.78	141.90	241.88	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{短期債務に対する支払い能力。}} \times 100$ 100%以上が理想。
	水道事業(鶉)	2,547.27	1,772.44	774.83	
	簡易水道(穂)	82.18	30.09	52.09	
自己資本構成比率		37.72	35.12	2.60	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$ 長期安全性の割合。 比率が高いほど良い。
	水道事業(鶉)	59.42	57.69	1.73	
	簡易水道(穂)	16.10	13.20	2.90	
固定資産対長期資本比率		91.41	96.66	△ 5.25	$\frac{\text{(固定資産)}}{\text{資本金+固定負債+繰延収益+剰余金}} \times 100$ 100%以下理想。超過は過大投資。低い方が安定性良い。
	水道事業(鶉)	82.28	84.70	△ 2.42	
	簡易水道(穂)	100.92	109.83	△ 8.91	

鶉川地区の水道事業における本年度流動資産は、241,573,212円で、前年度の210,690,002円との対比は30,883,210円(14.66%)の増で、本年度の流動負債は、9,412,678円で前年度の11,781,180円との対比2,368,502円(20.10%)の減となっており、不良債務がなく運転資本を保有している。

財務比率で見ると、流動比率は2,566.47%で前年度より778.11ポイント増加しており、理想比率を超過している。当座比率も理想の100%を大きく超過している。

経営の安定性をみる自己資本構成比率は、前年度より1.73ポイント増加している。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下の82.28%である。前年度より、2.42ポイント減少している。

穂別地区の簡易水道等事業における本年度の流動資産は、54,589,580円で、前年度の51,268,076円との対比は3,321,504円の増(6.48%)で、本年度の流動負債は、67,519,769円で、前年度の171,810,093円との対比104,290,324円の減となっている。

財務比率で見ると、流動比率は 80.85%で前年度より 51.01 ポイント増加し、当座比率も 52.09 ポイント増加した。

自己資本構成比率は、前年度より 2.90 ポイント上昇している。借入や繰入資本金の割合が高いため、経営の安定化が依然課題となる。固定資産対長期資本比率は、100.92%で、前年度より 8.91 ポイント減少している。

5 むすび

平成 27 年度の鶴川地区の水道事業収益的収支では、給水人口の対前年比は減、年間配水量の対前年比は減、年間有収水量の対前年比は増となっている。

営業収益の根幹をなす給水収益は対前年比で増加となっているが、給水人口は減少しているも給水戸数は増加していることによるものと考えられる。

営業費用では、原水及び浄水費の修繕費、配水及び給水費の修繕費、職員給与費等が減少し経費節減への努力がみられる。

施設は老朽化による事故も懸念される場所であるが、今後も漏水等の事故防止に努め、施設の稼働状態が良好に保たれるよう計画的な管理がなされることを望むとともに、一層の効率的経営を期待する。

平成 27 年度の穂別地区の簡易水道等事業収益的収支についても、給水人口、年間有収水量の対前年比で減となっている。また、年間有収率は前年度対比で 1.8 ポイント増加の 73.9%となっているが依然低い位置で推移している。このことから最低でも 80%の有収率確保を望むものである。

営業費用では、原水及び浄水費の修繕費、動力費、配水及び給水費の修繕費、総係費の委託料等が増加しているが、職員給与費、減価償却費等で減少している。

施設の維持管理については、老朽化している施設が広範囲にわたっていることから、年間有収率を上げるためにも抜本的な対策を検討願いたい。

おわりに、水道事業は文字通り企業会計であることから、経営の要となっている料金収納事務についてより一層努力されることを願いたい。

また、今後も水道事業の使命である安全で安心な水道水の安定供給維持に努力され、今後もより一層健全な財政運営の継続を望むものである。

- 注 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実施と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。